



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 クボテック株式会社
コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 柿下尚武

TEL 06-6443-1815

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	689	43.5	△12	—	△16	—	△24	—
27年3月期第1四半期	480	△22.5	△66	—	△75	—	421	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △24百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 423百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△1.79	—
27年3月期第1四半期	30.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第1四半期	3,686	—	1,242	—	33.7	90.21	—	
27年3月期	3,963	—	1,266	—	31.9	91.96	—	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 1,242百万円 27年3月期 1,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,440	△2.3	△75	—	△85	—	△90	—	△6.54
通期	3,380	△2.4	155	29.9	135	21.5	125	△76.6	9.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	13,830,000 株	27年3月期	13,830,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	62,059 株	27年3月期	62,059 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	13,767,941 株	27年3月期1Q	13,767,941 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策等を背景に緩やかな回復が続くものの、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などから先行き不透明な状況となっております。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ（FPD）の分野におきましては、FPDメーカーの設備投資は一部に前向きな動きが見られました。

このような環境の中、当社グループでは事業構造の改革と新規事業・新製品開発の取り組みを推進し、事業基盤の強化に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高689百万円（前年同四半期比43.5%増）、営業損失12百万円（前年同四半期は営業損失66百万円）、経常損失16百万円（前年同四半期は経常損失75百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益421百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が増加しました。この結果、売上高は430百万円（前年同四半期比58.8%増）、セグメント損失は6百万円（前年同四半期はセグメント損失77百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は106百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント損失は24百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が堅調に推移しました。この結果、売上高は153百万円（前年同四半期比45.5%増）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比67.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ276百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少257百万円などから263百万円減少し、固定資産はソフトウェアの償却による無形固定資産の減少16百万円などにより、13百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ252百万円減少しました。流動負債は短期借入金の増加34百万円、仕入債務の減少158百万円、未払法人税等の減少115百万円などにより212百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少41百万円などにより39百万円減少しております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円の計上などにより、純資産合計が24百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありました。

当該状況のなか、平成26年3月期まで3期連続の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しましたが、前連結会計年度は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上することができました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することになりました。

したがって、当第1四半期連結累計期間においては、業績回復の状況を慎重に見極める必要があり、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、前連結会計年度までの土地建物の売却をはじめ、売上債権や在庫など資産の圧縮及び現有資産の効率的な利用を図るとともに、固定経費の見直しなどによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の人員削減を中心とした固定費の削減を実施し、開発・販売体制を整備し、収益性改善に向けた計画を実行しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,235	1,035,219
受取手形及び売掛金	1,071,532	1,091,423
電子記録債権	62,768	59,994
商品及び製品	36,647	36,295
仕掛品	359,151	352,966
原材料及び貯蔵品	136,501	133,681
繰延税金資産	3,469	1,029
その他	105,587	98,130
貸倒引当金	△101,610	△105,672
流動資産合計	2,966,285	2,703,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	233,046	229,377
土地	558,514	558,514
その他(純額)	23,483	28,159
有形固定資産合計	815,043	816,050
無形固定資産		
ソフトウェア	119,102	102,882
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	121,387	105,168
投資その他の資産		
その他	61,050	62,820
貸倒引当金	-	△238
投資その他の資産合計	61,050	62,582
固定資産合計	997,481	983,801
資産合計	3,963,767	3,686,871
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,931	414,291
短期借入金	1,134,000	1,168,000
未払法人税等	124,218	8,405
賞与引当金	15,300	9,475
その他	441,783	475,177
流動負債合計	2,288,233	2,075,350
固定負債		
長期借入金	353,000	312,000
繰延税金負債	777	1,048
退職給付に係る負債	52,855	53,689
その他	2,762	2,762
固定負債合計	409,395	369,500
負債合計	2,697,629	2,444,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△633,782	△658,437
自己株式	△81,675	△81,675
株主資本合計	1,236,291	1,211,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,637	2,207
為替換算調整勘定	28,208	28,177
その他の包括利益累計額合計	29,846	30,384
純資産合計	1,266,138	1,242,021
負債純資産合計	3,963,767	3,686,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	480,767	689,930
売上原価	284,646	427,425
売上総利益	196,121	262,504
販売費及び一般管理費	262,596	274,910
営業損失(△)	△66,475	△12,405
営業外収益		
受取利息	38	80
受取配当金	-	101
受取賃貸料	305	277
その他	669	115
営業外収益合計	1,013	574
営業外費用		
支払利息	5,700	4,186
為替差損	4,063	218
営業外費用合計	9,763	4,404
経常損失(△)	△75,225	△16,235
特別利益		
固定資産売却益	539,843	-
特別利益合計	539,843	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	464,617	△16,235
法人税等	43,139	8,419
四半期純利益又は四半期純損失(△)	421,478	△24,654
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	421,478	△24,654

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	421,478	△24,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	858	569
為替換算調整勘定	814	△31
その他の包括利益合計	1,672	537
四半期包括利益	423,150	△24,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,150	△24,116
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありました。

当該状況のなか、平成26年3月期まで3期連続の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しましたが、前連結会計年度は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上することができました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することになりました。

したがって、当第1四半期連結累計期間においては、業績回復の状況を慎重に見極める必要があり、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、前連結会計年度までの土地建物の売却をはじめ、売上債権や在庫など資産の圧縮及び現有資産の効率的な利用を図るとともに、固定経費の見直しなどによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc. の人員削減を中心とした固定費の削減を実施し、開発・販売体制を整備し、収益性改善に向けた計画を実行しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、主たる事業である検査機システム事業の受注動向は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	270,955	104,172	105,640	480,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,553	6,264	10,278	49,096
計	303,508	110,437	115,918	529,864
セグメント利益又は損失(△)	△77,989	△7,970	13,593	△72,366

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△72,366
セグメント間取引消去	2,115
内部利益の調整額	3,589
その他	186
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△66,475

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	430,155	106,043	153,731	689,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,782	8,238	17,875	152,896
計	556,938	114,281	171,606	842,826
セグメント利益又は損失(△)	△6,249	△24,134	22,741	△7,642

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△7,642
セグメント間取引消去	2,569
内部利益の調整額	△177
その他	△7,154
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△12,405

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。